

「中東情勢・新地域秩序」研究会

1. 研究概要

本研究会では、日本の安全保障に大きな影響を及ぼす可能性のある2つの課題——(ア)新しい中東地域秩序の行方、(イ)イスラーム過激派の動向と対テロ対策——の分析を目的とする。

(ア) 中東新地域秩序の行方の分析

中東は、今や、かつてない混迷と混沌に直面している。特に、21世紀に入ってから、グローバル化の進展とともに、各国政府の情報統制を迂回する形での個人による情報の獲得・発信が可能となり、資源配分や政治参加の不平等の問題（統治の正統性の欠如）が一般に広く認識されるようになった。その結果、一方では「アラブの春」のような市民運動を発生させ、他方では、アル・カーイダや「イスラーム国」など、既存の地域秩序や国際秩序に挑戦する非国家主体を台頭させ、中東地域における国家としての存立が大きく揺らぐ事態となっている。また、アメリカの「アジア回帰」政策と対イラン核交渉は、中東における従来の親米国（イスラエル、サウジアラビア、トルコ等）の懸念を増幅させ、域内主要国間の主導権争いを顕在化させている。その意味では、ポスト・イラン核合意の地域秩序を構想することは、ペルシャ湾をはじめとするシーレーンの安全確保を含めた日本のエネルギー政策との関係からも重要な作業となる。本研究会では、急速に変化しつつある中東情勢を分析し、その上で、パワーバランスの変化によって再形成の途上にある中東地域秩序の行方を見極め、中長期的トレンドを踏まえた日本外交の方向性を示すことを第1の目的とする。

(イ) イスラーム過激派の動向と対テロ対策の分析

もう一つの目的として、本研究会では中東・サハラ地域、さらにはヨーロッパやアジアに広がるイスラーム過激派の動向についての情報を収集し、情勢分析を行う。また、イスラーム過激派に関連する情報の翻訳・分析等のワークショップ開催を通して、若手の情報分析の専門家の育成に努める。それと同時に、分析結果を随時インターネット上で公開することによって、中東・サハラ地域に渡航する市民や政府関係者の参考に資するようにする。より長期の観点からは、植民地支配の負の遺産が独立後の強権体制の下でも維持・強化され、資源の公正な配分や政治参加の機会から排除された層が、国家の発展や政治参加を通じた社会の活性化ではなく、テロ行為のような既存の秩序を否定する活動に誘引されていく点について、複合的な観点から分析し、解決策を提示することを目指す。

2. 研究体制

<主査>

立山 良司 防衛大学校名誉教授

<委員「中東情勢・新地域秩序」研究会>

池田 明史 東洋英和女学院大学学長
石黒 大岳 日本貿易振興機構アジア経済研究所地域研究センター研究員
今井 宏平 日本学術振興会特別研究員
小副川 琢 東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所機関研究員
鈴木 恵美 早稲田大学地域・地域間研究機構主任研究員
森山 央朗 同志社大学准教授
山本 達也 清泉女子大学准教授
吉岡 明子 一般財団法人 日本エネルギー経済研究所中東研究センター主任研究員

<委員「イスラーム過激派」研究部会>

私市 正年 上智大学教授
飯村 学 独立行政法人 国際協力機構アフリカ部参事役
坂井 信三 南山大学教授
保坂 修司 一般財団法人 日本エネルギー経済研究所理事
吉田 敦 千葉商科大学准教授

<委員兼幹事>

前川 信隆 日本国際問題研究所研究調整部長
貫井 万里 日本国際問題研究所研究員